

中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

九州工業大学

平成21年3月

国立大学法人評価委員会

目 次

平成 20 年度に国立大学法人評価委員会が実施した国立大学法人の中期目標期間に係る業務
の実績に関する評価について ······ 1

国立大学法人九州工業大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 ······ 7

1 全体評価 ······ 7

2 項目別評価 ······ 8

 I. 教育研究等の質の向上の状況 ······ 8

 II. 業務運営・財務内容等の状況 ······ 13

【独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した現況分析】

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果 ······ 17

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果 ······ 41

平成 20 年度に国立大学法人評価委員会が実施した国立大学法人の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価について

評価の目的

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領（平成 19 年 4 月国立大学法人評価委員会決定、平成 20 年 3 月一部改正）」（以下、「実施要領」）に従い、国立大学法人法第 35 条により準用される独立行政法人通則法第 34 条に基づく「中期目標に係る業務の実績に関する評価」の基本をなすものとして、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「法人」という。）の平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間の業務の実績について、国立大学法人評価委員会（委員長：野依良治 独立行政法人理化学研究所理事長）が評価を行っています。

この国立大学法人評価は、

- (1) 法人の継続的な質的向上に資するとともに、法人の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たしていくこと、
 - (2) 教育研究の高度化、個性豊かな大学づくり、法人運営の活性化等を目指した法人の取組を積極的に支援することにより、長期的な視点から法人の発展に資するものとなること、
 - (3) 評価結果を踏まえて、各法人が自主的に行う組織・業務全般の見直しや中期目標・中期計画の検討に資するものとなること
- を目的として実施しています。

1 評価方法

国立大学法人評価は、大学等の教育研究の特性に配慮しつつ、各法人の自己点検・評価に基づき、教育研究の状況や業務運営・財務内容の状況等について、各法人毎に定められた中期目標の達成状況等の調査・分析を行い、法人の業務実績全体について総合的に評価を実施いたしました。したがって、本評価制度は、各法人間の相対比較をするものではないことに留意する必要があります。

このうち、教育研究の状況については、専門的な観点からきめ細かく評価を行うことが必要であることに配慮し、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会が、独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）に対し評価の実施を要請し、当該評価の結果を尊重して評価を行っております。

(1) 法人における自己点検・評価

各法人は、実施要領等に従って、自己点検・評価を実施し、平成 16 年度から 19 年度までの期間の業務の実績に係る報告書を作成しました。

(2) 機構における教育研究の状況の評価

機構においては、教育研究の状況の評価として、「中期目標の達成状況の評価」及び「学部・研究科等の現況分析」を行いました。

中期目標の達成状況の評価は、「教育研究等の質の向上」の目標に係る「教育に関する目標」、「研究に関する目標」、「社会との連携、国際交流等に関する目標」の 3 項目（※大学共同利用機関法人については、「共同利用等に関する目標」を加えた 4 項目）について、各法人から提出された達成状況報告書等を調査・分析するとともに、訪問調査を実施し、書面では確認できなかった事柄等の確認を行ながら評価を実施しました。

学部・研究科等の現況分析は、①主要な教育研究組織毎に教育研究の水準や質の向上度を明らかにすることが、中期目標の達成状況を適切に判断するために必要であるとともに、②各法人の個性を伸ばし質を高める観点から、各法人が自主的に行う組織及び業務の検討や次期中期目標・中期計画の素案に関する検討に、評価結果を反映させるためにも必要であるとの趣旨で実施しました。各学部・研究科等における教育、研究の目的に照らし、「教育の水準及び質の向上度」「研究の水準及び質の向上度」について、各法人から提出された現況調査表等を調査・分析して評価を実施しました。

(3) 国立大学法人評価委員会における評価

国立大学法人評価委員会においては、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営に関する重要事項（施設設備の整備・活用、安全管理等）」の4項目について、各法人から提出された実績報告書等を調査・分析するとともに、学長・機構長等からのヒアリング、財務諸表等の分析も踏まえながら評価を実施しました。

教育研究等の状況については、機構における評価結果を基本的にそのまま受け入れつつ、国立大学法人評価委員会において附属病院及び附属学校の状況に関する評価を実施するとともに、定員超過の状況の確認を行っております。

① 全体評価

- 中期目標期間における業務実績の全体について、各法人の特性や項目別評価の状況を踏まえつつ、記述式により総合的な評価を行っております。

② 項目別評価

- 「教育に関する目標」、「研究に関する目標」、「その他の目標」、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」、「財務内容の改善に関する目標」、「自己点検・評価及び情報提供に関する目標」、「その他業務運営に関する重要目標（施設設備の整備・活用、安全管理等）」の7項目（※大学共同利用機関法人については、「共同利用等に関する目標」を加えた8項目）については、以下の5種類により達成状況を示しております。なお、これらの水準は、各法人を通じた最小限の共通の観点を踏まえつつも、各法人の設定した中期目標に対応して示されるものであり、各法人間の相対比較をするものではないことに留意する必要があります。

「中期目標の達成状況が非常に優れている」

「中期目標の達成状況が良好である」

「中期目標の達成状況がおおむね良好である」

「中期目標の達成状況が不十分である」

「中期目標の達成のために重大な改善事項がある」

2 評価体制

国立大学法人評価委員会の国立大学法人分科会、大学共同利用機関法人分科会の下に評価チームを設置して、調査・分析を行っております。評価チームとしては、国立大学法人分科会については、近隣地区の大学を担当する基本チーム及び附属病院の専門評価チームを、大学共同利用機関法人分科会については、各法人を担当するチームを設置して評価を行っております。

機構が行う教育研究の状況の評価については、機構の国立大学教育研究評価委員会の下に具体的な評価を実施するために、達成状況判定会議、現況分析部会及び研究業績水準判定組織を編成し、評価を行っております。達成状況判定会議は、各法人の規模・構成に応じた8つのグループを編成し、さらにグループ内に複数のチームを設置して評価を行っております。現況分析部会は、分野別の10の学系部会を設置して評価を行っております。研究業績水準判定組織は、科学研究費補助金の分類を基とした66の専門部会を設置して評価を行っております。

3 審議経過

【国立大学法人評価委員会における評価】

平成20年

- ・ 6月30日まで 各法人から実績報告書、財務諸表等の提出
- ・ 7月22日～8月7日 各評価チーム会議において実績報告書等の調査・分析
- ・ 7月29日～8月11日 各法人から業務の実績についてヒアリング（国立大学法人）
- ・ 9月1日 " (大学共同利用機関法人)
- ・ 12月8日～12月19日 各評価チーム会議において評価結果（骨子案）の検討

平成21年

- ・ 2月23日～2月27日 各評価チーム会議において評価結果（骨子案）の検討
- ・ 2月26日 大学共同利用機関法人分科会において評価結果（素案）の審議
(意見申立ての機会：3月6日～13日)
- ・ 3月6日 国立大学法人分科会において評価結果（素案）の審議
(意見申立ての機会：3月6日～13日)
- ・ 3月26日 国立大学法人評価委員会総会において評価結果（案）の審議
・決定

【機構における教育研究の状況の評価】

平成19年

- ・ 4月 6日 国立大学法人評価委員会から教育研究の状況の評価の実施の要請

平成20年

- ・ 7月～8月 書面調査
- ・ 9月2日～9月8日 現況分析部会（第1回）において評価結果（素案）の審議
- ・ 9月11日～9月30日 達成状況判定会議（第1回）において評価結果（素案）の審議
- ・ 10月14日～11月28日 法人への訪問調査
- ・ 12月1日～12月5日 現況分析部会（第2回）において評価結果（原案）の審議
- ・ 12月15日～12月19日 達成状況判定会議（第2回）において評価結果（原案）の審議

平成21年

- ・ 1月 8日 国立大学教育研究評価委員会において評価報告書（原案）の審議
(意見申立ての機会：1月13日～30日)
- ・ 2月10日 意見申立審査会において意見申立の対応審議
- ・ 2月19日 国立大学教育研究評価委員会において評価報告書（案）の審議・決定
機構から国立大学法人評価委員会へ教育研究の状況の評価結果の提出

4 国立大学法人評価委員会委員（平成21年3月現在）

(委員) 17名

あらかわ 荒川	まさき 正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長、 新潟県福祉保健部・病院局参与
いいよし ○飯吉	あつお 厚夫	中部大学総長
いけはな 池端	せつほ 雪浦	前東京外国語大学長
えがみ 江上	せつこ 節子	東日本旅客鉄道株式会社顧問、 大正製薬（株）監査役
かつかた 勝方	しんいち 信一	教育ジャーナリスト
からき 唐木	さちこ 幸子	オリンパス株式会社研究開発センター研究開発本部基礎技術部長
くさま 草間	ともこ 朋子	大分県立看護科学大学長
ごとう 後藤	しよう 祥子	日本女子大学長・理事長
つげ 柘植	あやお 綾夫	芝浦工業大学長
てらしま 寺島	じつろう 実郎	株式会社三井物産戦略研究所所長、 財団法人日本総合研究所理事長
とりい 鳥居	やすひこ 泰彦	慶應義塾学事顧問、 日本私立学校振興・共済事業団理事長
なぐも 南雲	みつお 光男	日本サービス・流通労働組合連合顧問
のより ○野依	りょうじ 良治	独立行政法人理化学研究所理事長
ひるた 蛭田	しろう 史郎	旭化成株式会社社長、 経団連教育問題委員会共同委員長
みやうち 宮内	しのぶ 忍	宮内公認会計士事務所所長
みやはら 宮原	ひでお 秀夫	独立行政法人情報通信研究機構理事長
もりわき 森脇	みちこ 道子	自由が丘産能短期大学長

(臨時委員) 3名

たち 館	あきら 昭	桜美林大学大学院国際学研究科教授
やまと 山本	きよし 清	独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部長
わだ 和田	よしひろ 義博	和田義博会計事務所所长

※ ○は委員長、○は委員長代理

国立大学法人評価委員会の下に置かれる国立大学法人分科会、大学共同利用機関法人分科会及び評価チームの委員については、文部科学省のウェブサイトをご覧ください。

5 大学評価・学位授与機構 国立大学教育研究評価委員会委員（平成 21 年 3月現在）

（委員） 30 名

あさの 浅野	せつろう 摄郎	東京大学名誉教授
いいの 飯野	まさこ 正子	津田塾大学長
いけだ 池田	たかよし 高良	長崎県立大学長
おかだ 岡田	しゅうぞう 修三	東京海上日動火災保険株式会社特別任命参与
かねだ 金田	よしゆき 嘉行	ソニー株式会社友
きたはら 北原	やすお 保雄	前日本学生支援機構理事長
きむら 木村	せいじ 靖二	立正大学教授
こうづ 神津	ただひこ 忠彦	東京女子医科大学顧問・名誉教授
こうの 河野	みちかた 通方	独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部長
こばやし 小林	まこと 誠	独立行政法人日本学術振興会理事
こだま 児玉	たかお 隆夫	学校法人帝塚山学院学院長
ごみ 五味	ふみひこ 文彦	放送大学教授
さいとう 斎藤	やえこ 八重子	前東京都立九段高等学校長
すずき 鈴木	あきのり 昭憲	東京大学名誉教授
せと 瀬戸	じゅんいち 純一	駿河台大学教授
たち 館	あきら 昭	桜美林大学教授
たんぽ 丹保	のりひと 憲仁	北海道大学名誉教授
なかがわ 中川	ゆきや 幸也	株式会社 IHI 取締役
なかさと 中里	たけし 穀	前NHK学園理事長
なかす 中沢	まさたか 正堯	兵庫教育大学名誉教授
なかの 中野	ひとお 仁雄	九州大学名誉教授
はしもと 橋本	きみこ 貴美子	京都府立南陽高等学校長
ひらまつ 平松	かずお 一夫	関西学院大学教授
ひろべ 広部	まさあき 雅昭	前静岡県立大学長
ハンス ユーゲン・マルクス	すみこ 澄子	学校法人南山学園理事長
まえはら 前原	ひろし 博	京都橘大学看護学部長
まつおか 松岡	しようけん 尚憲	帝塚山大学長
まわたり 馬渡	たいぞう 泰三	宮城大学長
むた 牟田	けいしろう 敬四郎	福山大学長
わだ 和田		放送大学石川学習センター所長

※ ○は委員長、○は副委員長

国立大学教育研究評価委員会の下に置かれる各種部会等の委員については、独立行政法人大学評価・学位授与機構のウェブサイトをご覧ください。

国立大学法人九州工業大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州工業大学は、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とし、理工系の国立大学として、ものづくりに関する教育研究や地域での環境重視の高度技術を持った産業人の育成等、地域の特色を活かした個性豊かな大学を目指し、アクションプランを策定するなど教育、研究、社会貢献等にわたる重点施策を実施している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学生の学習自己管理能力を向上させるための自己評価システムや出席管理システムの活用、全体的な教育の質の向上のための優れた評価を受けた授業を表彰する制度の活用、ネットワークを駆使した附属図書館のインフラストラクチャの整備等の取組を行っている。

研究については、社会が求める問題の解決を中心とする研究課題の重点化を推進するための先端金型センター、エコタウン実証研究センター及び宇宙環境技術研究センターを立ち上げ、新技術を創成するとともに、インキュベーション施設の設置によるベンチャー育成や起業家への支援等を積極的に行っている。

社会連携・国際交流等については、出前講義やジュニアサイエンス・スクール及びスープーサイエンス・ハイスクールの実施・支援、社会人対象の先端技術講習会等の開講、外国人研究者及び留学生を積極的に受け入れるための国際戦略経費の新設及び国際交流資金の設立等の取組を行っている。

業務運営については、「教育」、「研究」、「社会貢献」、「管理運営」の項目についての教育職員評価を実施し、賞与等の処遇に反映させている。また、事務職員についても、事務組織評価及び事務職員評価を本格実施し、賞与等の処遇に反映しており、評価できる。

財務内容については、学内事務支援体制の強化を図り、研究サポート事前調査事業や大型外部資金獲得のための学内説明会を実施するなど、产学研連携による外部資金獲得増加策を実施しており、外部資金獲得額が増加している。

自己点検・評価及び情報提供については、「教育、研究、社会連携・国際交流に関する自己点検・評価報告書」に基づき外部評価を実施し、その報告書を関係各方面に配布するとともに、ウェブサイト上にも公開するなど、積極的に情報提供を行っている。

施設設備の整備・活用等については、「施設の有効活用に関する指針」を策定し、「スペースチャージ制度」を導入し、生じた空きスペースを教育・研究の重点プロジェクトに優先使用させるなど、必要に応じて施設を有効利用できる体制を確立している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「学生には、大学における学習に取り組むにあたっての明確な目的意識と勉学への動機付けを身に付けさせる」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラム3件、特色ある大学教育支援プログラム1件を活用し、より明確な目的に基づいた実践教育を実施していることは、学生の学習に対する明確な目的意識と勉学の動機付けについて効果を上げている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「学習・教育目標に合致した人材を育成するため、教職員の適切な配置を図る」について、全学部と研究科で教職員の適正配置を検討、部局執行部に人事検討委員会等を設置し、採択されたプロジェクト等に対し教員を配置していること、また、教育機能と研究機能の組織的な充実を目指した大学院・学部の改組計画を平成18年度に検討し、教育・研究機能の向上を図っていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「教育方法等の改善のためにフィードバックする教育点検システムを、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する」としていることについて、優れた評価を受けた授業を表彰する制度「Lecture of the Year (LOY)」において、被表彰者が模範的授業を公開し、他の授業への改善に協力することは、全体的な教育の質の向上に結びついている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「成績不振者及び不登校学生を早期に発見し、必要なケア（勉学上の指導）を行うためのシステムを構築する」について、学生の自己評価システムと出席管理システムを活用した取組を実施し、学生の学習自己管理能力を向上させることに効果を上げ、特に自己学習評価シートにおいては、この取組が高く評価されており、特色ある大学教育支援プログラムの採択に結びついていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「自分の専門分野において情報技術を駆使することのできる能力を養う」について、両学部ともに、1～4年次にわたり情報科目を強化・充実し、また、自己学習環境を十分整備し、教育効果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「卒業生を「国際的に通用する技術者」として社会に出せる教育体制を整備する」としていることについて、情報工学部の全学科で日本技術者教育認定機構（JABEE）認定を受け教育を実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「大学院課程においては、産学連携に基づく関連企業からの社会人学生の受け入れ、大学間交流協定の締結校からの留学生の受け入れ等を促進する」について、再チャレンジ・プログラムや学び直しプログラム、海外の大学との間での学生の相互派遣等に活発に取り組むなど、平成19年度特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費」で学び直し支援プログラム5件の採択につながった教育効果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「電子ジャーナル等の整備、ウェブサイトを用いた学術情報の活用・提供等附属図書館の電子化を推進する」について、電子ジャーナルの安定した供給の実現、二次文献資料のポータルサイトの整備により、教育・研究支援組織としてより効果的なサービスが可能となっていること、及び国立情報学研究所の平成19年度コンテンツ基盤共同構築事業の採択につながっていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「就職指導と就職活動支援の体制の整備・充実を図る」について、学科、学部及び大学レベルの3段階で実施し、卒業・修了生の高い就職実績を上げ、社会から高い評価を受けていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「社会が求める問題の解決を中心とする研究課題の重点化を推進する」としていることについて、平成16、17年度に6つの研究センターを立ち上げて課題を取り組み、その中でも先端金型センター、エコタウン実証研究センター及び宇宙環境技術研究センターで評価の高い研究を行っていることは、優れていると判断される。

- 中期計画で「各研究科が連携して、国の重点4領域」において、「研究プロジェクトを平成21年度までに、延べ5件以上立ち上げる」としていることについて、6研究センターを立ち上げ、6件を上回るプログラムに取り組み、その中で21世紀COEプログラム「生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界」、「可視光応答型選択的光触媒システム」、及び知的クラスター創成事業「北九州ヒューマンテクノクラスター」の取組で、融合分野の創出や教員連携の活性化の成果、新技術を創成していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「地方に位置する大学における知的財産本部のモデルとなるシステムを構築する」としていることについて、平成18年度に地域共同センターと知的財産本部の機能を統合した产学連携推進センター等を設置して活動し、平成18年度特許出願件数実績、特許ライセンス実績で、国立大学中でそれぞれ11位、9位と成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「教職員及び学生に対する起業家育成教育を実施する」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラムを活用した技術者教育を実施すること等により、大学発ベンチャー企業数が着実に増加し、平成18年度で42社（全国の大学の中で9位）に達していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「ベンチャー意欲をもつ学内外の人材のための環境を整備する」について、飯塚キャンパスにインキュベーション施設等を設置してベンチャー育成や起業家への支援等を積極的に行い、大学発ベンチャー企業数を増加させていることは、優れないと判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「北部九州地域の課題を解決する研究プロジェクトを立ち上げ、学外機関と一体となって課題の解決に当たる」について、自動車、半導体、情報、環境、ロボットの5分野で研究プロジェクトを立ち上げて課題に取り組み、その中でも知的クラスター創成事業において中核機関として成果を上げ、第Ⅱ期創成事業「福岡先端システムLSI開発クラスター」に多数の教員が参画・活動していること、及び経済産業省中核人材育成事業により5プロジェクト（全国の大学で最大）の社会人等の人材育成事業に取り組み、地域の中小企業の育成に成果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「広報活動を強化し、研究活動及び成果を社会に公表する」について、東京シンポジウムを平成17年度から3回開催していること、及び研究活動を一般の人が理解できるように『九工大世界トップ技術』を6,000部発刊、公表していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「知的財産権の出願件数を平成15年度に比較し、50%増加させるよう最大限努力する」としていることについて、知的財産権の出願件数が、平成15年度の2件と比べ、平成19年度86件と大幅に上回って増加していることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会連携・国際交流等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「社会連携・国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「科学技術教育・先端技術を活用した教育を小・中・高等学校等へ提供」としていることについて、毎年80件程度の出前講義やジュニアサイエンス・スクール及びスーパーサイエンス・ハイスクールを実施又は支援し、大学の施設及び研究内容を公開することで科学技術立国を支える人材育成に貢献していることは、優れていると判断される。
- 中期目標で「社会人の再教育を拡充する」としていることについて、学内施設及び学外施設を活用して、社会人対象の先端技術講習会等を多数開講し、また、経済産業省中核人材育成事業として5件実施していることは、社会人の再教育に貢献している点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「民間機関を会員とする九州工業大学支援クラブ（仮称）を設立し、技術指導及び产学連携の充実を図る」について、三木会を開催したほか、九州工業大学技術交流会（キューテック・コラボ）や8つの研究会を設立し、また、チャレンジ・サポート事業等を設置し、33件の共同研究を支援して地域産業界等との連携を強化していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「北九州市の知的クラスター」を通して「地域及び産業界と強力な連携を図る」としていることについて、「システムLSIを軸とした新産業の創成」において研究成果を上げ、「福岡先端システムLSI開発拠点構想」として平成19年度に第Ⅱ期知的クラスター創成事業に採択された成果を得ていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「外国人研究者及び留学生を積極的に受入れる」について、国際戦略経費の新設及び国際交流資金等を設立し活動していること、及び生命体工学研究科が北九州市立大学と早稲田大学とともにアジア人材資金構想・高度専門留学生育成事業に採択され、留学生の受入れにより効果のあるサービスや特別プログラムを提供していることは、特色ある取組であると判断される。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員については、平成 18 年度より「教育」、「研究」、「社会貢献」、「管理運営」の項目についての教育職員評価を実施し、評価結果を踏まえ、改善を要すると判断された教育職員に対しては、改善計画書を提出させるとともに、優良な教育職員については、賞与等の処遇に反映させている。事務職員の人事評価システムについては、平成 19 年度より事務組織評価及び事務職員評価を本格実施し、その結果に基づいた個人評価と昇給・ボーナスの査定を実施しており、評価できる。
- 平成 19 年度において中期計画の多くの事項に対して年度計画を設定することが適切と思われる事項が多く見受けられるが、中期目標・中期計画に対応した年度計画を設定し、中期目標達成に至る道筋を社会に広く示しつつ、計画的な業務の推進に努めることが期待される。
- 日給月給制の週 40 時間勤務の職員を退職金・賞与相当額を加味した年俸制へ移行し、大幅な勤怠管理事務・給与事務の省力化・簡素化が実現されている。
- 全学統合 IT 管理システム（統合認証システム）に係る整備計画を策定し、平成 20 年度からの導入に向けた準備が行われている。
- 学術機関として特色ある研究方針とその実現のためのマネージメント戦略を構築するため、全学的な組織として「研究戦略室」を設置し、大型外部資金公募情報の収集強化及び学内周知、戦略的促進研究領域の検討、学内研究グループの形成促進、事務支援機能の強化等の各項目を含んだ研究マネージメント方針を平成 18 年度に決定している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 大学院博士課程において、平成 19 年度の学生収容定員の充足率が 90 % を満たさなかつたことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 39 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教職員の人事評価に関して先進的な取組が行われていること、大学院博士課程において平成 19 年度の学生収容定員の充足率が 90 % を満たさなかつたこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学内予算を配分するに当たり、①予算の透明化につながる支出項目に分類し、事項ごとの節約意識を明確にする取り組みを推進、②予算と決算が可能な限り連携するよう配慮、③教育、研究、運営等に関する全学経費化を推進、④全学的及び部局ごとに、重点化して使用する予算を戦略的な経費として新設する方針に基づき、予算項目を「人件費」、「教育研究費」等の 8 項目に大分類し、予算措置の適正化を図っている。
- 研究サポート事前調査事業や大型外部資金獲得のための学内説明会の実施、ウェブサイトを利用した競争的資金情報の提供、科学研究費補助金の申請書類の注意事項を記載した申請書類例の公表、研究資金提供機関との連携による申請支援活動等、外部資金の獲得に取り組んだ結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 19 年度で 14 億 3,205 万円（対平成 15 年度比 6 億 1,218 万円増）に増加しており、外部資金比率は 13.8 %（対平成 16 年度比 3.4 % 増）となっている。
- 物品の一括購入、余裕金の運用、講習料の增收、保有する機器の学外者への開放等、経費の抑制、資産の運用管理に関する改善が行われている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 業務支援の体制として、システムの専門家を技術職員として採用し、教員情報データベースを稼働させるとともに、組織情報データベース、中期目標・中期計画データ

ベースを構築し、稼働させている。

- 「教育、研究、社会連携・国際交流に関する自己点検・評価報告書」に基づき外部評価を実施し、その報告書を関係各方面に配布するとともに、ウェブサイト上にも公開し、学内外に周知している。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16 ~ 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「施設の有効活用に関する指針」を策定し、「1 年単位の全学的な施設のレンタル制」、「共有する室以外を有料とするスペースチャージ制度」及び「スペース管理システム」を導入し、運用をするとともに、「スペースチャージ制度」の導入により生じた空きスペースを教育・研究の重点プロジェクトに優先使用させるなど、必要に応じて施設を有効利用できる体制を確立している。
- 施設の維持管理を想定した経費を修繕周期・修繕率表に準じて算定し、施設マネジメントに必要となる経費を明確にするとともに、施設維持管理経費を、事後保全費、予防保全費、役務費、予備費に分類し、教育研究環境の整備に関する緊急性、必要性、長期的な経済性に基づき運用する体制を構築している。
- 情報モラル・セキュリティ向上のため、学生及び職員を対象にした情報モラル・セキュリティ向上週間の設定、全学共通の情報モラルパンフレットの作成、情報セキュリティ対策やサイバー犯罪等に関する講演会の開催等の取組を実施している。
- 化学物質安全管理支援システムを円滑に運用するため「九州工業大学における毒物および劇物の取扱要項」、「九州工業大学化学物質安全管理支援システムの運用について」を制定している。
- 研究費の不正使用防止のため、研究活動における不正防止に関する規程を制定するとともに、科学研究費補助金の不正使用防止及び内部監査等に係る学内説明会を開催するなど、体制、ルールの整備を行っている。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 23 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

- | | |
|-------------|--------|
| 1. 工学部 | 教育 1-1 |
| 2. 工学研究科 | 教育 2-1 |
| 3. 情報工学部 | 教育 3-1 |
| 4. 情報工学研究科 | 教育 4-1 |
| 5. 生命体工学研究科 | 教育 5-1 |

工学部

I 教育水準 教育 1-2

II 質の向上度 教育 1-4

教育 1-1

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、当該工学部は4学科と1共通講座から構成される。二つの文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム支援のため「理数教育支援センター」（平成17年度から平成20年度）と「地域環境支援教育支援センター」（平成18年度から平成20年度）が設置されていることと、現在教員組織の見直しを図るなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、平成17年度に教育等改善会議が設置され、授業アンケートや学生生活実態調査を基に、教育内容や方法の改善に取り組む体制を構築するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準を上回る

[判断理由]

「教育課程の編成」については、「問題解決能力」を有する技術者の養成を目標に3科目群を設定し、授業系統図に沿って教育課程を編成している。平成19年度からTOEIC600点以上スコアを2単位認定するなどの英語教育の改善を実施し、勉学の目的意識を啓発するため導入教育科目を設置し、高学年では問題解決能力育成のためプロジェクト演習型科目を設置するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、米国大学での英語研修に毎年8名の学生を派遣しているほか、韓国の2大学にも毎年12~29名の学生を派遣し、海外の学生との交流や異文化に接する機会を提供している。さらに平成19年度からグレード・ポイント・アベレージ(GPA)制を導入、その結果、平成17年度から平成19年度にかけて学生の成績が向上するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断され

る。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、工学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、二つの文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムを活用した支援センターの設置により、地域社会との連携の下、インターンシップ教育や学生による教材開発を実施しているほか、ティーチング・アシスタント(TA)の採用数を増加するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、課題解決型科目やプロジェクト型実習科目を充実させ能動的に学生が思考する機会を増加し、学生表彰制度の充実、グループ指導を実施するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準を上回る

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、卒業生アンケートでは、平成13年度に比較し平成15年度から平成18年度期間には、在学中に受けた教育に満足している割合が倍増しており、企業アンケートでも卒業生に対する評価が良好であるなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、平成17年度から学習達成状況を学生自身が確認できるシステムを構築し、授業アンケートの評価も平成17年度から19年度にかけて少しづつ向上しているなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成

果は、工学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、卒業生の 60%が大学院に進学し、就職者の約 80%がものづくりに関連する業種に就職するなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、平成 13 年度から卒業生の就職先企業へのアンケート調査を実施し高い評価を得ていること、平成 18 年度から実施している卒業 3 年目の就職者のアンケート調査でも専門教育に高い満足度を示すなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は 5 件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

工学研究科

I 教育水準 教育 2-2

II 質の向上度 教育 2-4

教育 2-1

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、大学院博士後期課程の学生現員が収容定員の 78%に止まっているが、工学研究科は 5 専攻で構成され、さらに社会人支援室を設置して社会的要請のある技術者の再教育を推進し、かつ教員組織と研究組織の改組を計画するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、研究科学務委員会で教育・学習系統図を作成し学生の授業の理解を助けるとともに、ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会の FD 活動及び平成 19 年度からグレード・ポイント・アベレージ (GPA) 制導入を実施するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、幅広い基礎学力と応用・開発能力を有する技術者の育成を行い、実践的科目を設定し、機能システム創成工学専攻では学際領域の教育を行うことを目的としてイミグラント科目を開講するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、優秀な学生の期待に応じ大学院博士前期課程・後期課程ともに短期修了制度を設定・実施していること、社会人の再教育のため平成 18 年度から社会人プログラムを開設するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、平成 18 年度から学外での半導体講座、企業研修を単位認定科目とし学外派遣や留学を推進しつつ、優秀な学生の在学期間短縮を図るなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、学術奨励体制を整備し、学生が主体的に国内外で研究発表を行うシステムを構築し、平成 19 年度では 23 名の学生発表を支援するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、学生の研究発表を推進しており、平成 19 年度には博士前期課程学生が年間平均 1 回、博士後期課程学生が 2 回研究発表するなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、修了生のアンケート調査を毎年実施しているが、その結果、専門科目が自己形成に及ぼした効果、学位論文のための取組が自己形成に及ぼした効果、それぞれについて 90% 近くの学生が満足するなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、平成 15～19 年度の 5 年間では、博士前期課程修了生のうち、就職者は 96.5%、博士後期課程への進学者は 2.5%、進路が明確でない修了生は 1% である。博士前期課程修了生の就職先は 78% から 88% が「ものづくり」に関連する業種(鉱業、建設業、製造業、情報通信業)を占めているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、修了後 3 年目の就職者のアンケートでは 74% から 87% の高い満足度を示しており、就職した企業のアンケートから 70% から 85% が就職者に高い評価を与えるなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は 4 件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

情報工学部

I 教育水準 教育 3-2

II 質の向上度 教育 3-4

教育 3-1

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、5学科1講座により構成され、学生数、教員数ともに健全な状況にするなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、教育改善に対しての取組が充実して整備され、全国で初めて全学科一斉日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を得るなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、情報工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、情報工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準を上回る

[判断理由]

「教育課程の編成」については、教育課程の体系的な編成について継続的に改善に努めた成果として、全学科一斉 JABEE 認定を得るなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、地域貢献教育プログラムとして文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム及び社会人学び直しニーズ対応推進プログラムが採択されていること、短期大学や高等専門学校からの編入生に対して単位認定制度を確立していること、入学前教育等に e-learning により学習支援を行っているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、情報工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、情報工学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準を大きく上回る

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、様々な形態の授業を整備し、シラバスの充実化を図り、教務情報システムを充実し、ラフバラ大学との協力をを行うなどして、教育改善に大きな効果を上げ、全学科 JABEE 認定を得るなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、学習成果自己評価シートを発案し全学科で導入されており、文部科学省特色ある大学教育支援プログラムにも採択されているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

特に、教育改善の努力により全学科で JABEE 認定を達成するとともに、学習成果自己評価シートを導入し、文部科学省特色ある大学教育支援プログラムにも採択されているなど特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

以上の点について、情報工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、情報工学部が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、学務委員会で定期的に単位取得状況、進級状況、卒業終了状況をチェックしており、学生は順調に学位を取得している。また、JABEE 教育プログラムを修了した修習技術者が増加するなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、全学科で学習成果自己評価シートに基づいて学生自身による達成度評価を行い確認している。また、学生に対する就職及び学業に関するアンケート調査において期待される満足度を得るなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、情報工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、情報工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、九州地区の平均就職率よりも常に高い率を維持するなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、企業アンケートを実施し、卒業生の能力に対して肯定的な意見を得るなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、情報工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、情報工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は2件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

情報工学研究科

I 教育水準 教育 4-2

II 質の向上度 教育 4-4

教育 4-1

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、社会の要請に応じて新専攻を開設するとともに、大学院博士前期課程と後期課程の定員数の見直しを行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、各種委員会、ワーキンググループを整備し、学生の授業理解や教員の授業改善に関する活動を行っており、文部科学省大学院教育改革支援プログラムの採択を受けるなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、情報工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、情報工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準を上回る

[判断理由]

「教育課程の編成」については、社会のニーズに対応した特色ある学習・教育目標を明文化し、多様な科目群を三つの科目区分に分類し体系化していること、次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラムを編成し、文部科学省の先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムの全国拠点の一つに選定されるなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、学生のキャリア意識を高め就職活動を援助するため国内外のインターンシップ制度やキャリアセンターを整備するとともに、社会人教育も充実させており、各種事業に採択されるなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、情報工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、情報工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準を上回る

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、コース・モジュール制を核とした先進的なコースワークを充実させ、文部科学省大学院教育改革支援プログラムに採択されていること、前期と後期をそれぞれ2分割し、同一科目を週に2回教授することを基本としたクオーター制による集中化、そして、副指導教員と研究開発計画書による集団指導体制をとるなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、教務情報システムを整備することにより、学生自身による学習・教育目標の達成度評価の実施、カリキュラムの公開、成績の速報性、透明性を高めるなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、情報工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、情報工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、大学院博士前期課程において、単位修得状況を反映する留年率が低く、修了状況も良い。大学院博士後期課程では毎年博士を輩出している。また、学生が国際的に著名な学会の賞を受けるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、修了時に行った学生アンケートでは、講義に関しては「ある程度成果が得られた」に回答が集中しており、修士論文では「目立った成果が得られた」という回答が33%に達し、「ある程度成果が得られた」が58%となっている。また、教育改革に対しては、約70%の学生が良い評価を行うなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、情報工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、情報工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、高い就職率を維持しているとともに、教育目的に沿った優良就職先を確保するなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、就職先の企業からの評価が高いなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、情報工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、情報工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は3件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

生命体工学研究科

I 教育水準 教育 5-2

II 質の向上度 教育 5-4

教育 5-1

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準を上回る

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、当該研究科の2専攻に大学院博士前期課程 107名、大学院博士後期課程 46名の入学定員と 49名の教員が配置されている。分野横断型教育及びグローバルな人材育成を推進するための教育組織の編成については、21世紀 COE プログラムと「魅力ある大学院教育」イニシアティブ及び文部科学省大学院教育改革支援プログラムにおいて開発された教育体制を構築しているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、FDWG、専攻のカリキュラム検討 WG を設置し、カリキュラムの整備やカリキュラムの系統図の作成を行うなど、教育目標の達成のための教育体制を編成・推進している。学術奨励体制については、社会人大学院博士後期課程学生が勤務地から研究活動のための旅費補助、優秀な学業成績の学生の表彰、大学同窓会の「技術賞」「語学賞」表彰等が行われているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、生命体工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、生命体工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準を上回る

[判断理由]

「教育課程の編成」については、生物から工学までをカバーする教育課程を構築し、共通科目では経営・技術系科目及び実践英語科目を開設している。分野横断型教育及びグローバルな人材育成を推進するための教育課程については、「生体機能工学入門」等 21世紀 COE プログラムと「魅力ある大学院教育」イニシアティブ及び文部科学省大学院教育改革支援プログラムに対応した科目も開設しているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、多様な学生の受入れとそのための体制

整備を行い、イミグラン트科目の設置やキャリアコーディネーターを新たに配置している。交流協定校については、多くの海外の大学と協定を結び、学生派遣・受入れ、ダブルディグリー等の活動を行っている。また、英語に対応した専門科目を開講している。産業界からの要請への対応については、「アジア人材資金構想 高度専門留学生育成事業」（経済産業省・文部科学省）と「カー・エレクトロニクス設計開発中核人材育成事業」（経済産業省）が採択されているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、生命体工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、生命体工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、概論科目の開設、クオーター制の実施（脳情報専攻）、「出稽古修行型教育」「研究マインド強化プログラム」などの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、英語 e-learning 教材とシステムの導入、優秀な学生の表彰、グレード・ポイント・アベレージ (GPA) の導入などの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、生命体工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、生命体工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、当該研究科の教育を着実に実施していることで、大学院博士前期課程の留年率が減少している。また、大学院博士後期課程学生の論文発表数、学会発表数等は高い水準が維持されている。また、多数の学会賞を受

賞しているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、学生による分野融合研究の発表件数が増加し、専攻内での学生の流動性が高まっている。さらに、修了時点での学生の教育に対するアンケートでは、ほとんどの項目で半数以上の学生から「非常に良かった」、「良かった」との回答が得られているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、生命体工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、生命体工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、教育分野の広さを反映し、大学院博士前期課程修了生の就職先は、電気機器、情報・通信、機械、化学、材料、建設、食品と多岐にわたるが、その多くが、専門性を活かせる業種へ就職しているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、学生が多数賞を受けており、研究発表の場でも高い評価がされている。学生の就職先の企業によるアンケートの結果、英語力・国際性以外は「A」、「B」評価の割合が高いなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、生命体工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、生命体工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

当該組織から示された事例は3件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、

または、高い質（水準）を維持している」と判断された。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

- | | | |
|----|---------------|--------|
| 1. | 工学部・工学研究科 | 研究 1-1 |
| 2. | 情報工学部・情報工学研究科 | 研究 2-1 |
| 3. | 生命体工学研究科 | 研究 3-1 |

工学部・工学研究科

I 研究水準 研究 1-2

II 質の向上度 研究 1-2

研究 1-1

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況について、平成19年度、教員一名当たり査読付平均論文数は3.0件、口頭発表数は3.9件である。知的財産権の出願数は、平成16年度から平成19年度末までに128件、平成19年度の出願数は28件である。また、平成19年度末までに特許審査が行われた件数は9件、公開中の件数は52件であり、活発に知的財産権の出願が推進されている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の採択数は、平成17年度から平成19年度までの3年間の平均は72件、平成19年度は71件であり、平成16年度以降各種事業の採択件数は16件、共同研究259件、受託研究170件等活発な研究活動が展開されていることなどの相応な成果がある。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、Fe-Al-C₃元系をはじめとする合金系の研究、超高温高圧発電用耐熱鋼の開発で国内外の高い評価を得ている。社会、経済、文化面では、土漆喰植木鉢セットの作成が社会的有用性のある研究成果として挙げられるなどの相応の成果がある。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は4件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

情報工学部・情報工学研究科

I 研究水準 研究 2-2

II 質の向上度 研究 2-2

研究 2-1

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究活動の状況について、教員一名当たりの査読付き論文の件数は年間約2.5件の水準を維持している。研究資金の獲得状況について、法人化前の平成15年度と比較して、科学研究費補助金の採択件数は12%、共同研究の件数は41%、受託研究の金額は37%増加している。大型の競争的資金の獲得と連動して特色ある研究センターを設立し、研究プロジェクトを育成していることなどは、優れた成果である。

以上の点について、情報工学部・情報工学科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、情報工学関連分野において先端的な研究成果が多く生まれている。卓越した研究成果として、社会・安全システム科学分野において国際的に評価の高い成果を上げている。その他、ネットワークデザイン、バイオ関連研究、人工知能などの分野において優れた研究成果が多数生み出されている。社会、経済、文化面では、優れた研究成果が生まれているが、その中でも卓越した成果として、CMOS互換不揮発メモリ関連の特許が挙げられる。また、各研究業績が様々な学会賞等を受賞していることなどは、優れた成果である。

以上の点について、情報工学部・情報工学科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は3件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

生命体工学研究科

I 研究水準 研究 3-2

II 質の向上度 研究 3-3

研究 3-1

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、査読付き学術雑誌への掲載数が教員一名当たり2件以上となっている。また、査読付き国際会議録への掲載数が教員一名当たり約3件となっており、国内学会における口頭発表数は、教員一名当たり4件以上となっている。研究資金の獲得状況については、21世紀COEプログラムに1件採択され、総額6億1,954万円を獲得し、中間評価はA判定である。また、共同研究及び受託研究の受入れ数は、教員一名当たりそれぞれ0.5件以上、0.35件以上となっており、高い水準となっている。寄附講座による寄附金も2社から受け入れており、継続されている。外部からの研究資金の受入れは、法人化後大きく増加し、5億円以上／年となっており、そのうち民間等からの研究費が約半分となっているなど地域の産業界にも大きく貢献している。4年間で107件の特許が出願され、既に3件が特許登録されていることなどは、優れた成果である。

以上の点について、生命体工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、生命体工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、卓越した研究業績は見られなかったものの、情報学及び基礎生物学分野では優れた成果を収めている。社会、経済、文化面では、卓越した研究業績は見られなかったものの、「ゴミの削減方法」「アルコール生産システムおよびアルコール生産方法」の2件が特許を取得し、実証プラントが完成・稼働するなどの研究は優れた成果を収めているなどの相応な成果である。

以上の点について、生命体工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、生命体工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

なお、提出された研究業績説明書のうち、優れた業績と判断できるものが少なかったことから、今後の自己評価能力の向上が期待される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

当該組織から示された事例は5件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」と判断された。

